



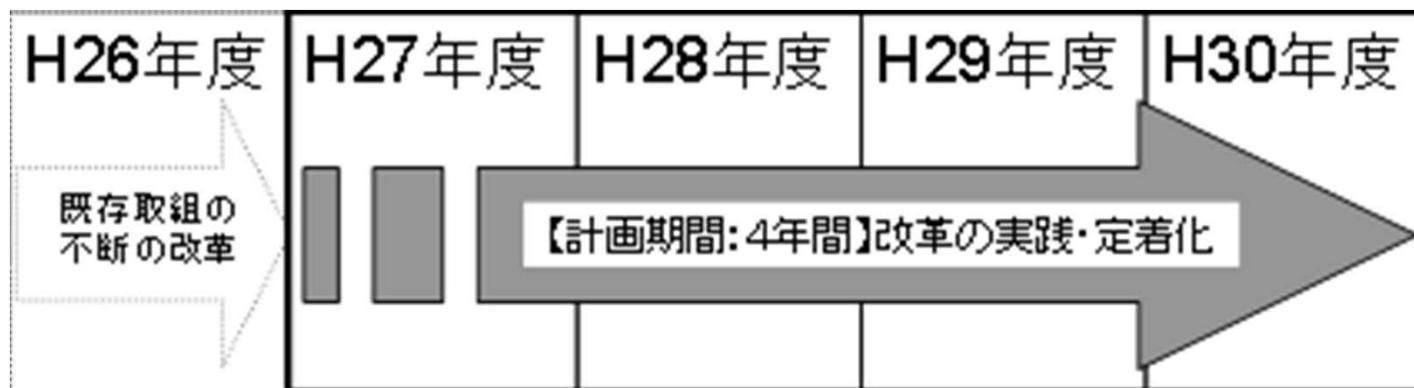
平成28年6月23日 行政経営諮問会議
第7回審議会

行政経営計画について

総務部 政策法務課

1 行政経営計画の進行管理

- 都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、市民をはじめ多様な主体と連携を図るとともに、経営資源を最大限に活用し、本市の発展に資する施策に重点的に取り組むことを目的として策定し、半期(6か月)ごとに進捗状況や取組内容について進行管理を行う
- 平成27年度から平成30年度の4年間を計画期間とし、計画に掲げる最終目標の達成を目指す



2 平成27年度末の進捗状況について

- 取組事項15件における進捗状況は、決算数値の集計中等の理由により、成果指標の実績(見込み含む)が把握できない取り組みを除き、概ね計画通り進んでいる。

進捗状況	取組件数
計画よりも進んでいる(計画値に対し実績値が110%超)	0
計画通り進んでいる(計画値に対し実績値が95%以上110%以下)	13
計画よりも遅れている(計画値に対し実績値が95%未満)	0
成果指標の実績(見込み)が把握できないため未確定	2
計	15

- ✓ 進行管理をする上で最も重要な指標を基に定量的な評価を実施
- ✓ 進捗状況が未確定の取り組みについては、成果指標の実績が把握可能な時点で評価を実施

※これまで取組事項数は全体で28件だったが、個々の外郭団体の取り組み「取組番号4001外郭団体の経営健全化(14件)」を1件と整理したため、全体で15件となっている。



3 主な取り組み

取組番号	1001
取組事項	行政区の再編に向けた検討
実施課	企画課
目的及び 取組内容	持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

3 主な取り組み【取組番号1001 行政区の再編に向けた検討】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果指標	進捗状況	計画	25% 工程表作成	50% これまでの検証・総括 今後のサービスのあり方の提示	75% 新たな行政区、行政サービス提供体制の提示	100% 行政区再編の決定	(H30) 100%
		実績	25%				

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	市議会と議論を重ね、「区制度検討に係る工程表」を作成し、4月1日付けで市ホームページに掲載するとともに、広報はままつ2016年4月号にて公表した。	工程表に基づく議論を進めるとともに、区政だよりや市ホームページを通じて積極的な情報発信を行う。

3 主な取り組み

取組番号	1002
取組事項	総人件費の削減
実施課	人事課
目的及び取組内容	<p>効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する。 (H32年度においてH25年度(56,644百万円)対比10%減) H27年度に新たな定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、H32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。</p>

3 主な取り組み【取組番号1002 総人件費の削減】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果 指標	総人件 費	計画	55,559 百万円	54,772 百万円	53,840 百万円	53,551 百万円	(H32) 51,745 百万円
		実績	— H28.8確定				

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
行動 指標 I	職員 定数	計画	5,421人	5,391人	5,309人	5,257人	(H32.4) 5,091人
		実績	5,421人				

3 主な取り組み【取組番号1002 総人件費の削減】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
行動指標Ⅱ	時間外勤務	計画	430,900 時間	428,400 時間	421,800 時間	417,600 時間	(H32) 404,200 時間
		実績	— H28.6確定				

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
—	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日に50人の定数を削減した。 平成27年4月1日に退職手当支給率の引下げ(定年退職での最高支給率:52.44月分→49.59月分)を行った。 平成28年3月に新たな定員適正化計画を策定・公表し、総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標値を設定した。 時間外勤務縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属(56課)にヒアリングシートの作成を依頼し、必要に応じて助言・指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 完成した定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。 時間外勤務の多い所属に対しては、積極的に関与し、助言・指導を行っていく。

3 主な取り組み

取組番号	2001
取組事項	市民一人あたり市債残高の削減
実施課	財政課

目的及び取組内容	中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する。
----------	--

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果指標	市民一人あたり市債残高	計画	602 千円	601 千円	595 千円	586 千円	(H36) 550 千円
		実績見込	599 千円				

3 主な取り組み【取組番号2001 市民一人あたり市債残高の削減】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
参考指標	総市債残高 (下段:対前年度増減額)	計画	4,862 億円 ▲94億円	4,849 億円※ ▲13億円	4,782 億円 ▲67億円	4,695 億円 ▲87億円	(H36) 4,308 億円
		実績見込	4,837 億円 ▲119億円				

※県から債務継承する西遠流域下水道分120億円を含む。

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	規律ある財政運営に努めた結果、最終予算時点における27年度末市民一人あたり市債残高は、計画値を達成する見込み。	中期財政計画目標値である、36年度末市民一人あたり市債残高550千円以下に向け、規律ある財政運営を継続する。



3 主な取り組み

取組番号	3001
取組事項	公有財産の適正な管理と総量縮減
実施課	アセットマネジメント推進課
目的及び 取組内容	持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。

3 主な取り組み【取組番号3001 公有財産の適正な管理と総量縮減】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果指標	公共施設等総合管理計画の策定と充足率(将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合)※	計画	計画策定	ハコモノ資産 65.0% インフラ資産 54.0%	ハコモノ資産 66.0% インフラ資産 56.0%	ハコモノ資産 68.0% インフラ資産 58.0%	(H36) ハコモノ資産 80.0% インフラ資産 70.0%
		実績	計画策定済				

※公共施設等総合管理計画策定時 ハコモノ資産64.1% インフラ資産52.7%

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	浜松市公共施設等総合管理計画を策定し、目標値を明確化した。	計画に従い取り組みを進める。



3 主な取り組み

取組番号	3002
取組事項	市が保有すべき借地の整理と解消
実施課	アセットマネジメント推進課
目的及び 取組内容	本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。

3 主な取り組み【取組番号3002 市が保有すべき借地の整理と解消】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果指標	借地料削減額※	計画	0.2億円	0.2億円	0.3億円	0.3億円	(4年間累計) 1億円
		実績	0.2億円				

※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	平成27年度取り組みの結果、以下の成果をあげた。 計20百万円(内訳:購入:14百万円、返還:5百万円、見直し:1百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・購入対象施設の優先順位の見直しを行う。 ・借地上の廃止施設を優先して解体する。

3 主な取り組み

取組番号	4001
取組事項	外郭団体の経営健全化
実施課	政策法務課
目的及び取組内容	浜松市外郭団体(全14団体)の経営健全化に向けた取り組みを支援する。

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果指標 I	市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体	計画	14団体	14団体	14団体	14団体	(H30) 14団体
		実績	— H28.7確定				

3 主な取り組み【取組番号4001 外郭団体の経営健全化】

区分	指標名		H27	H28	H29	H30	最終値
成果 指標 Ⅱ	経常収 支が黒 字の外 郭団体	計 画	12団体	13団体	13団体	14団体	(H30) 14団体
		実 績	— H28.7確定				

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
—	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体に対するヒアリングや意見交換等を随時実施し、コミットメントに記載された取り組み及び収支状況について、年度目標の達成に向けた進捗状況の確認・助言等を行った。 ・いずれも目標達成に向け、概ね順調に取り組みが進んでいるものと判断している。(実績値は、各外郭団体決算報告後に確定予定。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミットメントの進捗状況を確認し、遅延している取り組みがあれば、ヒアリング実施時等において、改善に向けた助言等を行う。 ・経営改善に向けた取り組みを実施している外郭団体については、経営改革の取り組みに向けた進捗状況の把握や新たな課題等への対応などについて、随時市として必要な関与を実施する。 ・現コミットメント(計画期間:平成26年度～28年度)は本年度をもって終了することから、新たな外郭団体関与の仕組みについて、年度内に検討・策定し、次年度以降、実施していく。



4 平成28年度の取り組みについて

- 担当課へのヒアリングを通じて、目的と指標との連動性について再確認を行うとともに、新たに策定した個別計画の内容を反映
- 本年度から、新たに2つの取り組みを追加し、全体で17件の取り組みについて進行管理を実施
- 平成28年度計画の確認については、上半期及び年度末の年2回の実施を予定しているが、柔軟に見直しを図り、計画に反映させることで、更に行財政改革を推進

【参考】今後のスケジュールについて

平成27年度末評価、平成28年度上半期評価までのスケジュールは、下表のとおり。

